

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 民主政治と日本国憲法 No.6

名前

得点

/10

**問1** 日本国憲法において、法を適用する行政や司法の局面だけでなく、法を制定する立法そのものに対しても不合理な差別を禁止し、内容の平等を求めるものと解釈されている、人種、信条、性別、社会的身分、門地による差別の禁止を定めた原則を何とよいか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 法の下での平等                      2. 身体的自由                      3. 経済的自由                      4. 精神の自由

**問2** 1979年の国連総会で採択され、政治的、社会的、経済的、文化的活動などあらゆる分野における女性に対する差別の撤廃を締結国に求めた条約は何か。日本はこの条約の批准を契機に、国内法として男女雇用機会均等法を制定するなど法整備を進めた。 (2004年 全国公立入試 類似)

1. 障害者権利条約                      2. 女子差別撤廃条約                      3. 国際人権規約                      4. 人種差別撤廃条約

**問3** 政治分野における男女の格差を解消するため、候補者や議席の一定割合をあらかじめ女性に割り当てる制度を何とよいか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. バリテ制                      2. リザーブ制                      3. クォータ制                      4. ジッパー制

**問4** ある地方自治体が市営体育館の起工式において、神職を招いて行った儀式に公金を支出したことの是非が争われた。最高裁判所は、この儀式が宗教的活動にあらず世俗的な行事であるとして、政教分離原則に反せず合憲であるとの判断を下した。この一連の裁判を何とよいか。 (2026年 全国公立入試 類似)

1. 空知太神社訴訟                      2. 愛媛玉串料訴訟                      3. 津地鎮祭訴訟                      4. 箕面忠魂碑訴訟

**問5** 日本国憲法第17条は、公務員の不法行為によって損害を受けた個人が、国や地方公共団体に対してその救済を求めることができる権利を保障している。この、人権侵害に対する救済を求めるための受益権（請求権）の一種を何とよいか。 (2017年 全国公立入試 類似)

1. 損失補償請求権                      2. 損害賠償請求権                      3. 国家賠償請求権                      4. 刑事補償請求権

**問6** 1789年に国民議会で採択され、自由、所有権、安全、および圧制への抵抗を、消滅することのない自然権として規定した、近代市民社会の基本原則を示した文書は何か。 (2019年 全国公立入試 類似)

1. フランス人権宣言                      2. アメリカ独立宣言                      3. バージニア権利宣言                      4. アメリカ権利章典

**問7** 1990年代末に制定され、国と地方自治体の関係を「対等・協力」へと改め、地方の自主性を高める契機となった法律がある。この法律では、国が地方の首長等に直接事務を委任して指揮監督する仕組みが廃止されたほか、地方自治体の課税自主権の強化などが盛り込まれた。この法律の名称を何とよいか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. 地方分権一括法                      2. 個人情報保護法                      3. 構造改革特区法                      4. 地方分権推進法

**問8** アメリカ合衆国の連邦議会を構成する二院のうち、各州の人口規模にかかわらず一律に2名ずつ選出される議員によって構成され、大統領が行う条約の締結に対する同意権や、連邦最高裁判所判事などの高官任命に対する同意権という、下院にはない強力な固有の権限を持つ議院の名称を答えよ。 (2004年 全国公立入試 類似)

1. 参院                      2. 衆院                      3. 上院                      4. 下院

**問9** 日本国憲法が保障する政治参加の権利のうち、国民が自ら選挙に立候補し、国会議員や地方公共団体の長などの公職に就くことができる資格を何とよいか。この権利の行使には、投票を行う権利の年齢要件とは異なる年齢要件（例えば衆議院議員は25歳以上、参議院議員は30歳以上など）が法律で定められている。 (2020年 全国公立入試 類似)

1. 住民投票                      2. 国民審査                      3. 国民投票                      4. 被選挙権

**問10** 日本国憲法が保障する人権のうち、国や地方公共団体に対して平穩に要望を申し出る権利や、裁判を受ける権利など、国家に対して特定の行為や救済を求めることができる権利の総称を何とよいか。 (2009年 全国公立入試 類似)

1. 自由権                      2. 参政権                      3. 社会権                      4. 受益権

## 答え合わせ・解説 No.6

問1	<b>答え 1</b> 法の下の平等	日本国憲法第14条第1項は、すべての国民が法的に等しく扱われるべきであるという原則を定めている。この原則は、単に法を執行・適用する段階での平等を意味するだけでなく、国会が法律を制定する段階（立法）においても、不合理な差別を設けてはならないという「立法者拘束説」が通説・判例となっている。条文では、差別されない事由として「人種、信条、性別、社会的身分、門地」が列挙されている。
問2	<b>答え 2</b> 女子差別撤廃条約	1979年に国連で採択された「女子差別撤廃条約」（女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約）は、政治的・公的活動への参画を含むあらゆる分野での女性差別撤廃を求めている。日本は1980年に署名し、国内法（男女雇用機会均等法の制定や国籍法の改正など）を整備した上で1985年に批准した。
問3	<b>答え 3</b> クオータ制	議会や意思決定機関における男女比率の不均衡を迅速に是正するため、候補者名簿や議席の一定割合を女性に割り当てる制度である。世界各国の議会選挙などで導入されており、女性の政治参画を促す強力な手段とされる。日本の2018年の法律は、このような強制力のある割り当てではなく、政党への努力義務にとどめている。
問4	<b>答え 3</b> 津地鎮祭訴訟	最高裁判所は、国家と宗教との関わり合いが、社会の慣習に照らして許容される限度を超える場合にのみ政教分離原則に反するとする「目的効果基準」を採用した。本件の起工式（地鎮祭）への公金支出については、その目的が世俗的であり、特定の宗教を援助・助長する効果を持たないとして合憲と判断した。
問5	<b>答え 3</b> 国家賠償請求権	日本国憲法第17条は、公務員の不法行為によって損害を被った場合に、国や地方公共団体に対して金銭的な賠償を求める権利を保障している。この権利は「受益権（請求権）」に分類され、具体的な手続きは国家賠償法によって定められている。なお、行政の違法な活動によって権利を侵害された場合の救済手続きとしては、行政不服審査法に基づく不服申立てや、行政事件訴訟法に基づく訴訟などもあるが、公務員の不法行為による損害の補填を直接求める権利はこれに該当する。
問6	<b>答え 1</b> フランス人権宣言	1789年のフランス革命の際に国民議会が採択した文書であり、人間の自由と平等、主権在民、私的所有権の不可侵などを定めている。この中で、自由、所有権、安全、および圧制への抵抗が、人間の侵すことのできない自然権として明確に規定された。アメリカ独立宣言などとともに、近代の人権保障の歴史において極めて重要な意義を持つ。
問7	<b>答え 1</b> 地方分権一括法	1999年に成立した地方分権一括法は、国と地方自治体の関係を「上下・主従」から「対等・協力」へと改める画期的な法律であった。これにより、国から地方への関与が制限され、国が地方の首長に事務を委任して直接指揮監督していた機関委任事務が廃止された。また、地方自治体が独自に税を課することができる課税自主権の強化なども図られ、地方分権の推進に大きく寄与した。
問8	<b>答え 3</b> 上院	アメリカ合衆国の連邦議会は二院制をとっており、人口比例で定数が決まる下院と、各州から一律2名ずつ選出される上院から構成される。上院には、大統領の権限行使を抑制・監視するため、条約締結の同意権や高官の任命同意権、弾劾裁判の裁判権など、下院にはない独自の権限が与えられている。
問9	<b>答え 4</b> 被選挙権	国民が選挙に立候補して公職に就くことができる権利を被選挙権という。日本国憲法第15条などで保障される参政権の一部であり、公職選挙法によって、衆議院議員や市区町村長は25歳以上、参議院議員や都道府県知事は30歳以上など、選挙権（18歳以上）よりも高い年齢要件が課されている。
問10	<b>答え 4</b> 受益権	国家に対して特定の行為や救済を求める権利は受益権（国家に対する権利）と呼ばれる。これには請願権（憲法第16条）、裁判を受ける権利（憲法第32条）、国家賠償請求権（憲法第17条）、刑事補償請求権（憲法第40条）などが含まれ、これらは権利の性質上、外国人にも保障されると解されている。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 民主政治と日本国憲法 No.7

名前

得点

/10

**問1** 日本が1979年に批准した人権保障に関する条約において、日本政府は批准当初、中等・高等教育の漸進的無償化に関する規定などを留保していたが、2012年にその留保を撤回した。この条約は何か。 （2024年 全国公立入試 類似）

1. 強制失踪条約                      2. 国際人権規約                      3. 児童権利条約                      4. 移住労働者条約

**問2** 近代国家が成立し、国際社会において独立した主体として認められるために必要とされる、領域・国民・主権（統治権）の3つの基本構成要素を総称して何というか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 夜警国家                              2. 法治国家                              3. 国家の三要素                      4. 福祉国家

**問3** 日本の地方自治において、住民の「知る権利」を保障し、行政の透明性を高めるための制度設計は、国による法整備に先んじて地方レベルで進められた。1980年代前半から各自治体で制定が始まり、1999年に国が制定した法律よりも前に、行政情報の開示を義務づけた自主法規を何というか。 （2017年 全国公立入試 類似）

1. 公害防止条例                      2. 情報公開条例                      3. 住民投票条例                      4. 自治基本条例

**問4** 日本の参議院議員選挙における比例代表選挙において、衆議院の比例代表選挙のように全国を複数のブロックに分割するのではなく、日本全体を一つの単位として実施する選挙区の区分を何というか。 （2011年 全国公立入試 類似）

1. 小選挙区                              2. 大選挙区                              3. 中選挙区                              4. 全国一区

**問5** 日本の地方自治において、住民の意思を直接的に反映させるために地方自治法が認めている制度がある。有権者の一定数以上の署名を集めることで、条例の制定・改廃や、議会の解散、首長や議員の解職などを求めることができる、これらの権利の総称を何というか。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 解職請求権                              2. 監査請求権                              3. 直接請求権                              4. 住民投票権

**問6** 日本の地方自治において、住民が直接意思を示す手段として認められている直接請求権のうち、地方公共団体の首長や議員などの職を任期途中で辞めさせることを求める権利を何というか。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. オンブズマン                              2. リコール                              3. イニシアティブ                              4. レファレンダム

**問7** 戦後の教育改革において、教育の民主化と地方分権を推進するために導入された。当初は住民の直接選挙によって委員が選出される公選制が採用されていたが、のちに地方公共団体の長が議会の同意を得て任命する制度へと改められた。教育行政における政治的中立性の確保や、地域住民の意向の反映を目指して設置されている、この合議制の行政委員会を何というか。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 教育委員会                              2. 公安委員会                              3. 収用委員会                              4. 人事委員会

**問8** 重い結核を患い療養所にいた男性が、生活保護法に基づく生活扶助の給付額が低すぎるとして、厚生大臣（当時）の決定の取り消しを求めて提訴した。この訴訟（朝日訴訟）において、原告側が「健康で文化的な最低限度の生活」を保障した日本国憲法第25条に違反すると主張した、社会権の根幹をなす権利を何というか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 財産権                                      2. 請求権                                      3. 生存権                                      4. 社会権

**問9** 日本国憲法第95条において、一の地方公共団体のみに適用される法律を国会が制定する際、その地方公共団体の住民による投票において過半数の同意を必要とすると定められている、このような法律を何というか。 （2011年 全国公立入試 類似）

1. 地方自治特別法                              2. 会計検査院法                              3. 皇室経済法                              4. 地方自治法

**問10** 大日本帝国憲法下の帝国議会において、公選の衆議院とともに二院制を構成し、皇族、華族、および勅任された議員などから組織され、衆議院とほぼ対等の権限を有していた非公選の議院を何というか。 （2014年 全国公立入試 類似）

1. 衆議院                                      2. 枢密院                                      3. 貴族院                                      4. 大審院

## 答え合わせ・解説 No.7

問1	<b>答え 2</b> <b>国際人権規約</b>	日本は1979年の批准時に、中等・高等教育の漸進的無償化や、公務員のストライキ権、祝祭日の給与保障に関する規定を留保していた。このうち、教育の無償化に関する規定については、2012年に留保が撤回された。
問2	<b>答え 3</b> <b>国家の三要素</b>	ドイツの公法学者イエリネックらによって定式化された概念であり、国家が成立するための基本的な構成要素として、一定の区域である「領域（領土・領海・領空）」、そこに居住する「国民」、そして対内的な最高性と対外的な独立性をもつ「主権」の3つが挙げられる。
問3	<b>答え 2</b> <b>情報公開条例</b>	国が情報公開法を制定した1999年よりも前に、一部の地方自治体が独自に情報公開条例を制定して行政情報の開示を進めていた。これは地方自治体が国に先駆けて民主的な制度を導入した事例であり、地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる所以を示す好例である。このように、地方自治体が国の法律に先駆けて独自のルールを定める動きは、日本の行政改革に大きな影響を与えた。
問4	<b>答え 4</b> <b>全国一区</b>	参議院の比例代表選挙は、日本全国を一つの選挙区とする「全国一区」で実施される。有権者は政党名または個人名を書いて投票し、政党ごとの総得票数（政党名と個人名の合計）に応じてドント式で議席が配分される。一方、衆議院の比例代表選挙は全国を11のブロック（比例ブロック）に分けて行われるため、参議院とは選挙区の単位が異なる。
問5	<b>答え 3</b> <b>直接請求権</b>	地方自治法に基づき、住民が地方政治に直接関与するための仕組みとして直接請求権が保障されている。これには、条例の制定・改廃請求（イニシアティブ）や、議会の解散請求、首長・議員の解職請求（リコール）などがある。それぞれ必要な署名数や請求先、その後の手続き（議会での審議や住民投票など）が異なっており、代表民主制を補完する重要な役割を果たしている。
問6	<b>答え 2</b> <b>リコール</b>	地方自治法に基づき、住民は首長や議員などの解職を請求する権利（リコール）を有している。この請求には有権者の一定割合以上の署名が必要であり、請求が成立した場合は住民投票に付され、過半数の賛成があればその職を失わせることができる。
問7	<b>答え 1</b> <b>教育委員会</b>	戦後の教育改革の一環として1948年に導入されたこの制度は、教育の政治的中立性と地方分権を確保するための合議制の行政委員会である。当初は民主性を重視して委員の公選制がとられたが、対立の激化や投票率の低迷などを背景に、1956年の法改正によって首長が議会の同意を得て任命する方式へと変更された。その後も、教育再生や責任明確化の観点から、教育長と教育委員長の一本化などの制度改革が行われている。
問8	<b>答え 3</b> <b>生存権</b>	朝日訴訟は、生活保護の給付水準が日本国憲法第25条に規定された生存権を満たしているかどうか争われた代表的な裁判である。最高裁判所は、同条が保障する権利について、個々の国民に対して直接に具体的権利を付与したものではなく、国の政治的・道義的目標を示したものであるとする「プログラム規定説」を採用した。
問9	<b>答え 1</b> <b>地方自治特別法</b>	日本国憲法第95条は、特定の地方公共団体のみに適用される「地方自治特別法」を制定する際、その地方公共団体の住民投票において過半数の同意を得ることを義務づけている。これは、国会が特定の地域に対して不利益な、あるいは不当な差別となる法律を一方的に制定することを防ぎ、地方自治の本旨を保障するための制度である。実際に昭和20年代後半に広島平和記念都市建設法などの特別法がこの手続きを経て制定された。
問10	<b>答え 3</b> <b>貴族院</b>	大日本帝国憲法下の帝国議会は、公選の衆議院と、非公選の貴族院の二院から構成されていた。貴族院は皇族、華族、勅選議員などからなり、衆議院とほぼ対等の権限を有していた。これに対し、日本国憲法下の国会では、衆議院・参議院ともすべて公選の議員によって組織されている。

**問1** 日本の地方自治において、原子力発電所の建設や市町村合併といった地域の重要課題に対し、住民が直接その賛否を示すために実施されることがある制度について、公職選挙法などの一律の基準とは異なり、18歳未満の未成年者や永住外国人などにも投票権を認めることが可能である。このような、地方公共団体が自主的に制定する法規範に基づいて実施される制度を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 憲法による住民投票      2. 住民による直接請求      3. 住民による監査請求      4. 条例による住民投票

**問2** 書留郵便物の紛失に関して国の損害賠償責任を免除・制限していた郵便法の規定が、憲法に違反するとして無効と判断された最高裁判所の判決において、その侵害が争点となった、公務員の不法行為による損害の救済を国や地方公共団体に求める権利を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 損害賠償請求権      2. 損失補償請求権      3. 刑事補償請求権      4. 国家賠償請求権

**問3** 日本が1985年にこの条約を批准するにあたり、国内では男女平等の観点から、出生による国籍取得において父母両系血統主義を導入する法改正や、雇用の分野における男女の均等な機会・待遇の確保を図る法律の制定など、大幅な法整備が行われた。この契機となった、1979年に国連総会で採択された条約は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 女性差別撤廃条約      2. 人種差別撤廃条約      3. 女性参政権条約      4. 障害者権利条約

**問4** 1999年に制定され、国の行政機関が保有する行政文書の開示を請求する権利を保障した法律は何か。この法律では、請求権者を日本国民や成人に限定せず、国籍や年齢を問わず誰でも請求できると定めている。また、対象となる文書には電磁的記録も含まれるが、国の安全保障や個人情報などは非開示とされる場合があり、国会や裁判所は対象外とされている。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 行政手続法      2. 情報公開法      3. 公文書管理法      4. 電子署名法

**問5** 人間社会の秩序を維持するための規範には、道徳や慣習など様々なものがあるが、そのうち国家によって定められ、違反した者に対して刑罰などの制裁を直接に強制する仕組みを持つ規範を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 律      2. 礼      3. 掟      4. 法

**問6** 日本の司法制度において、起訴の権限を独占する検察官の判断に民意を反映させるために設けられた機関がある。衆議院議員の選挙権を有する国民の中から抽選で選ばれた審査員が、検察官が行った不起訴処分の妥当性を審査するこの機関を何というか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 裁判員制度      2. 検察審査会      3. 裁判員裁判      4. 陪審員制度

**問7** 日本の衆議院議員選挙や参議院議員選挙において、人口移動などに伴い、議員1人あたりの有権者数が選挙区間で大きく異なることで、投票価値の平等が損なわれる問題を何というか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 棄権の増加      2. 投票の棄権      3. 政治の世襲      4. 一票の格差

**問8** 現行の衆議院議員選挙で導入されている小選挙区比例代表並立制の前身にあたり、1つの選挙区から原則として3～5人の議員を選出していた選挙制度を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 中選挙区制      2. 比例代表制      3. 大選挙区制      4. 小選挙区制

**問9** 地方自治における住民の権利に関連して、最高裁判所は、永住者等の外国人に対して憲法上保障されているわけではないとしても、法律によってこれを付与することは憲法上禁止されていないという判断を示した。地方公共団体の議会の議員や長を選挙するなどの、地方自治に参画する権利を何というか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 地方参政権      2. 住民投票権      3. 地方自治権      4. 直接請求権

## 答え合わせ・解説 No.8

問1	<b>答え 4</b> 条例による住民投票	地方公共団体が独自の条例を制定して実施する住民投票は、法律に基づくものではないため、投票権者の範囲を条例によって独自に定めることができる。そのため、公職選挙法などの一律の基準とは異なり、18歳未満の未成年者や永住外国人などにも投票権を認めることが可能である。これは住民自治の精神を具現化する手段として用いられる。
問2	<b>答え 4</b> 国家賠償請求権	2002年の最高裁判所判決において、郵便局員の過失による書留郵便物の紛失について国の賠償責任を免除・制限していた郵便法の規定が、憲法第17条が保障する権利を合理的な理由なく制限しているとして違憲と判断された。この判決は、公務員の不法行為に対する国の責任を厳格に問う姿勢を示したものである。
問3	<b>答え 1</b> 女性差別撤廃条約	1979年に国連総会で採択されたこの条約を日本が1985年に批准するにあたり、国内法の整備が不可欠であった。そのため、国籍法を改正して父母両系血統主義を導入したほか、男女雇用機会均等法を制定するなど、ジェンダー平等に向けた法制度の改革が行われた。
問4	<b>答え 2</b> 情報公開法	1999年に制定されたこの法律は、国民主権の理念にのっとり、行政文書の開示を請求する権利を定めることで、政府の保有する情報の一層の公開を図り、行政の適正な運営と民主的な参画を促すことを目的としている。開示請求権者は「何人も」と規定されており、外国人や未成年者、法人も含まれる。対象は行政機関の保有する文書や電磁的記録であるが、立法府や司法府は対象外である。また、外交・防衛上の秘密や個人情報などは、非開示情報として保護される仕組みになっている。
問5	<b>答え 4</b> 法	社会の秩序を維持するためのルール（社会規範）には、道徳、慣習、宗教、そして法などがある。このうち、法は国家によって制定され、違反者に対して刑罰などの制裁を国家機関が直接に強制する力（強制力）を持つという点で、個人の良心に委ねられる道徳や、社会的な非難にとどまる慣習などとは明確に区別される。
問6	<b>答え 2</b> 検察審査会	検察官が独占する起訴権（起訴独占主義）の行使に民意を反映させ、その不当な不起訴処分を抑制するために設けられた制度である。審査員は、衆議院議員の選挙権を有する国民の中から抽選で選ばれる。2009年からは、一定の条件のもとでこの機関が「起訴相当」との議決を2回行った場合に、裁判所が指定した弁護士によって強制的に公訴が提起される仕組み（強制起訴）が導入された。国会議員や法曹専門家ではなく、一般の国民が審査を行う点が特徴である。
問7	<b>答え 4</b> 一票の格差	憲法第14条が保障する「法の下での平等」に基づき、選挙権の価値も平等でなければならないとされる。しかし、都市部への人口集中などにより、選挙区間で議員1人あたりの有権者数に大きな開きが生じ、1票の重みに不平等が生じる現象を「一票の格差」と呼ぶ。最高裁判所は、この格差が著しい場合に違憲や違憲状態の判決を下している。
問8	<b>答え 1</b> 中選挙区制	1996年の総選挙から導入された小選挙区比例代表並立制の前は、1つの選挙区から複数の議員を選出する制度が採用されていた。この旧制度では、政権獲得を目指す大政党が同一選挙区に複数の候補者を擁立せざるを得ず、政党間競争よりも同一政党の候補者同士による個人本位の競争（派閥争い）が激化し、政治腐敗や選挙費用の肥大化を招く一因となったため、政治改革の一環として見直された。
問9	<b>答え 1</b> 地方参政権	最高裁判所は、外国人に地方参政権が憲法上保障されているとは判断していないが、法律によって永住者等に地方参政権を付与することは憲法上禁止されていないという見解を示している。地方公務員の採用における国籍条項の撤廃の動きとともに、外国籍住民の地方自治への参画に関する重要な論点である。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 民主政治と日本国憲法 No.9

名前

得点

/10

**問1** 2000年代初頭のアメリカ合衆国では、同時多発テロ事件後の対テロ戦争やイラクへの軍事介入を主導した政権に対して、国内外から厳しい批判が高まった。こうした中、2008年の大統領選挙において「変革（チェンジ）」を掲げて当選し、共和党から民主党への政権交代を実現させた、同国史上初の黒人の大統領は誰か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. ビル・クリントン      2. ジョージ・ブッシュ      3. バラク・オバマ      4. ジミー・カーター

**問2** アメリカ合衆国において、非暴力による人種差別の撤廃と法的な平等の獲得を目指す大衆運動を指導し、1964年にノーベル平和賞を受賞したプロテスタントの牧師は誰か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. マンデラ      2. キング牧師      3. ガンディー      4. マルコムX

**問3** 日本国憲法第21条が保障する表現の自由に関し、名誉毀損による被害を防止するために、出版物の印刷・製本・頒布等の事前差し止め（仮処分）が憲法上許容されるかどうか争われ、最高裁判所が厳格な要件のもとで例外的に事前差し止めを認める判断を示した事件を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. チャタレー事件      2. 北方ジャーナル事件      3. サンケイ新聞事件      4. 東大ポポロ事件

**問4** 北海道砂川市において、市有地を地元の神社の敷地として無償で使用させていたことの是非が争われた。最高裁判所は、この行為が特定の宗教への特別の便益の提供にあたり、憲法第20条第3項の政教分離原則に違反して違憲であると判断した。この判決が下された訴訟を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自衛官合祀訴訟      2. 箕面忠魂碑訴訟      3. 空知太神社訴訟      4. 愛媛玉串料訴訟

**問5** 日本国憲法第95条では、特定の地方公共団体にのみ適用される法律を国会が制定する際、その地方公共団体の住民による投票において過半数の同意を得ることを義務づけている。国会による特定の地域への不当な介入を防ぎ、地方自治を保障するために設けられた、このような法律を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 憲法改正発議      2. 衆議院再議決      3. 参議院緊急集会      4. 地方自治特別法

**問6** 沖縄県の自治体が、孔子を祀る施設（孔子廟）の敷地として市有地を無償提供した行為について、最高裁判所が政教分離原則に反し違憲であると判断した判例を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 空知太神社訴訟      2. 愛媛玉串料訴訟      3. 那覇孔子廟訴訟      4. 津地鎮祭訴訟

**問7** 日本国憲法第26条第2項の無償の範囲をめぐる判例では、授業料以外の費用は憲法上の無償の範囲に含まれないとされたが、その後、国の法律に基づいて、全国の小・中学校の児童・生徒に無償で配布されることとなったものは何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 通学具      2. 教科書      3. 学用品      4. 副読本

**問8** 18世紀の市民革命期に主張された人権は、国家権力の介入を排除することを目的としていた。これに対し、20世紀に入り、資本主義の進展に伴う貧困や労働問題に対処するため、国家に対して人間らしい生活の保障を求める権利が主張されるようになった。この、国家の積極的な活動によって保障される人権の分類を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 自由権      2. 参政権      3. 平等権      4. 社会権

**問9** 日本の地方自治において、憲法第95条に基づき特定の地方公共団体にのみ適用される法律を制定する際の住民投票には法的拘束力がある。これに対し、原子力発電所の建設や市町村合併などの特定の政策課題について、地方公共団体が議会の議決を経て独自に制定する自主法に基づいて実施する住民投票には、原則として法的拘束力は認められていない。この、地方公共団体が独自に制定する自主法を何というか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 規則      2. 条例      3. 規約      4. 規程

**問10** 日本国憲法第20条第1項後段および第3項、ならびに第89条において、信教の自由を実質的に保障するために、国家と宗教の結びつきを排除する目的で定められた原則を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 租税法律の原則      2. 政教分離の原則      3. 地方自治の原則      4. 契約自由の原則

## 答え合わせ・解説 No.9

問1	答え 3 バラク・オバマ	2001年の同時多発テロ後、共和党のジョージ・W・ブッシュ政権はイラク戦争などを主導したが、長期化する戦争への批判や2008年の金融危機（リーマン・ショック）による景気後退が逆風となった。同年の大統領選挙では、民主党のバラク・オバマが当選し、8年ぶりの政権交代を果たした。
問2	答え 2 キング牧師	1950年代から1960年代にかけてのアメリカ合衆国では、アフリカ系アメリカ人に対する人種差別が根強く残っていた。この状況に対し、ガンディーの思想に影響を受けた非暴力主義を掲げて差別撤廃運動を指導した。彼の指導した運動は1964年の公民権法制定という実を結び、同年にノーベル平和賞が授与された。なお、南アフリカでアパルトヘイト撤廃に尽力したのはネルソン・マンデラである。
問3	答え 2 北方ジャーナル事件	最高裁判所は、表現行為に対する事前差し止めは原則として許されないとしつつも、表現内容が真実でなく、かつ専ら公益を図る目的のものでないことが明白であって、被害者が重大かつ著しく回復困難な損害を被るおそれがあるときは、例外的に事前差し止めが許されるという判断を示した。
問4	答え 3 空知太神社訴訟	北海道砂川市が市有地を神社に無償提供していた行為について、最高裁判所は、一般人の目から見て市が特定の宗教を特別に支援していると評価されてもやむを得ないとして、政教分離原則に反し違憲であるとの判断を下した。愛媛玉串料訴訟などに並び、最高裁が政教分離に関して違憲判決を下した重要な判例である。
問5	答え 4 地方自治特別法	日本国憲法第95条は、特定の地方公共団体にのみ適用される法律を制定する際、その地方公共団体の住民投票において過半数の同意を得ることを求めている。この手続きを経て制定される法律を地方自治特別法と呼ぶ。これにより、国会が特定の地域に対して不利益な立法を行うことを防ぎ、地方自治の本旨を担保している。過去には広島平和記念都市建設法などがこの手続きを経て制定された。
問6	答え 3 那覇孔子廟訴訟	最高裁判所は2021年、沖縄県那覇市が孔子を祀る施設（孔子廟）の敷地として市有地を無償提供した行為について、一般人の目から見て、市が特定の宗教に対して特別の便益を提供し、援助していると評価されてもやむを得ないとして、憲法第20条第3項の政教分離原則に違反し違憲であると判断した。これは、津地鎮祭訴訟などの合憲判決とは異なり、愛媛玉串料訴訟、砂川政教分離訴訟に続いて、最高裁が政教分離に関して違憲と判断した3件目の判例である。
問7	答え 2 教科書	最高裁判所の判例では、憲法が保障する義務教育の無償は授業料の不徴収に限られると判断された。しかし、教育の機会均等や義務教育の充実を図る観点から、国の政策として法律が制定され、現在では国公私立を問わず、すべての義務教育諸学校の児童・生徒に対して無償で配布されている。
問8	答え 4 社会権	18世紀の市民革命期に獲得された自由権は、国家権力の不介入を求める「国家からの自由」の性格を持っていた。しかし、19世紀から20世紀にかけて資本主義が発達すると、貧富の差の拡大や労働問題などの社会問題が深刻化した。これらを解決するため、国家に対して人間らしい生活の保障を求める「国家による自由」としての権利が主張されるようになり、1919年の憲法で初めて明文化された。
問9	答え 2 条例	憲法第95条に基づく「一の地方公共団体のみに適用される特別法（地方自治特別法）」の制定の際に行われる住民投票には、その結果に法的拘束力がある。しかし、地方公共団体が特定の政策課題（原子力発電所や産業廃棄物処理施設の受け入れなど）をめぐる独自に制定する条例に基づいて実施する住民投票には、首長や議会を法的に拘束する力（法的拘束力）は認められておらず、投票結果は政治的な尊重義務にとどまる。
問10	答え 2 政教分離の原則	日本国憲法は、信教の自由を保障するために、国家と宗教の結びつきを排除するこの原則を定めている。具体的には、いかなる宗教団体も国から特権を受けたり政治上の権力を行使したりしてはならず、国およびその機関は宗教的活動をしてはならないと規定されている。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 民主政治と日本国憲法 No.10

名前

得点

/10

**問1** 日本において、国民の直接投票によって内閣総理大臣を選出する「首相公選制」の導入が議論されることがある。しかし、現行の日本国憲法第67条では、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決によって指名されると規定されている。したがって、この制度を日本で新たに導入するためには、どのような手続きを行う必要があるか。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 弾劾裁判                      2. 国民投票                      3. 憲法改正                      4. 違憲審査

**問2** 2000年代の小泉純一郎内閣のもとで導入された、特定の地域に限定して規制緩和を行い、教育や医療、農業などの分野で地域の特性に応じた活性化を図ることを目的とした制度を何というか。 （2016年 全国公立入試 類似）

1. 構造改革特区                      2. 独立行政法人                      3. 国家戦略特区                      4. 郵政民営化法

**問3** 17世紀のイギリスにおいて、絶対王政を推進する国王ジェームズ1世に対し、13世紀の法律家の「王は何人の下にも立つことはない。しかし、神と法の下には立たなければならない」という言葉を引用して、国王もコモン・ロー（普通法）に従うべきであると主張した裁判官は誰か。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. アルバート・ダイシー                      2. ウィリアム・ブラックストン                      3. ジェレミ・ベンサム                      4. エドワード・コーク

**問4** 日本国憲法第40条において、刑事手続き上の誤りによって身体の自由を不当に制限された人の救済策として、抑留または拘禁された後に無罪の裁判を受けた者が、国に対して金銭的な補償を求めることができると規定されている権利を何というか。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 裁判を受ける権利                      2. 国家賠償請求権                      3. 請願権                      4. 刑事補償請求権

**問5** 国家を構成する基本要素のうち、対外的には他国からの干渉を受けない独立の権力であり、対内的には国内のあらゆる権力に対して優越する最高の統治権力を何というか。フランスの思想家ボーダンがその概念を体系化したことで知られる。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 主権                      2. 国民                      3. 政府                      4. 領域

**問6** 日本国憲法第18条は、身体の自由に関する規定の一つとして、何人もいかなる不当な身体的・精神的束縛も受けないことを保障している。この規定は、公権力による行為だけでなく、私人による人身売買や強制労働といった行為をも広く禁止するものである。この憲法上の原則を何というか。 （2008年 全国公立入試 類似）

1. 奴隷的拘束の禁止                      2. 適正手続きの保障                      3. 不法な逮捕の禁止                      4. 一事不再理の原則

**問7** 日本の地方自治法では、地方公共団体が二つのグループに大別されている。このうち、東京都の23区のように、一般の市町村とは異なり、固定資産税の徴収や消防などの権限の一部を都が担うなど、特殊な行政運営を行うために設けられた特別地方公共団体の一種を何というか。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 特別区                      2. 市町村                      3. 中核市                      4. 特例市

**問8** 日本国憲法第13条の「個人の尊重」などを根拠に主張される新しい人権のうち、かつては私生活をみだりに公開されない権利として捉えられていたが、高度情報化社会の進展に伴い、自己の情報を自らコントロールする権利へとその内容が発展した人権を何というか。 （2009年 全国公立入試 類似）

1. 自己決定権                      2. 環境権                      3. プライバシー権                      4. アクセス権

**問9** 日本国憲法第17条が保障する、公務員の不法行為によって損害を受けた者が国や地方公共団体に対してその賠償を求める権利について、その具体的な要件や手続きを定めた法律を何というか。 （2017年 全国公立入試 類似）

1. 土地収用法                      2. 刑事補償法                      3. 国家賠償法                      4. 行政手続法

**問10** 日本国憲法第20条が定める政教分離原則に関して、地方自治体の知事が特定の宗教施設に対して公金から玉ぐし料などを支出した行為の是非が争われた。最高裁判所が、この公金支出について、国家と宗教との関わり合いが相当とされる限度を超えるものとして、初めて違憲判決を下した訴訟は何か。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 愛媛玉ぐし料訴訟                      2. 空知太神社訴訟                      3. 砂川政教分離訴訟                      4. 自衛官合祀訴訟

## 答え合わせ・解説 No.10

問1	<b>答え 3</b> 憲法改正	日本国憲法第67条は、内閣総理大臣を国会議員の中から国会の議決で指名すると規定している。そのため、国民の直接投票によって内閣総理大臣を選出する首相公選制を導入するには、憲法第67条の規定を変更するための憲法改正が必要となる。なお、内閣総理大臣は文民であり、自衛隊に対する最高指揮監督権を有する。また、国務大臣は議席を持たない議院であっても発言のために出席することができ、国会議員である国務大臣が選挙で議員の地位を失ったとしても、直ちに国務大臣の職を失うわけではない。
問2	<b>答え 1</b> 構造改革特区	2002年に制定された構造改革特別区域法に基づき、小泉純一郎内閣のもとで導入された。地方自治体や民間企業の提案に基づき、特定の地域に限定して規制を緩和することで、教育（株式会社による学校経営など）や医療、農業などの分野で地域活性化や産業振興を目指したものである。のちに全国規模での規制緩和へとつなげる実験的な役割も持っていた。
問3	<b>答え 4</b> エドワード・コーク	17世紀のイギリスにおいて、国王ジェームズ1世は王権神授説を唱えて絶対王政を正当化しようとした。これに対し、裁判官であったエドワード・コークは、13世紀の法律家ブラクトンの「王は何人の下にも立つことはない。しかし、神と法の下には立たなければならない」という言葉を引用し、国王といえども歴史的に形成されてきたコモン・ロー（普通法）に拘束されるべきであると主張した。この主張は、権力者の恣意的な支配を排し、法によって権力を制限するという「法の支配」の原則を確立する上で重要な役割を果たした。
問4	<b>答え 4</b> 刑事補償請求権	日本国憲法第40条は、刑事手続きにおいて誤って身体を拘束され、その後に無罪判決を受けた人に対して、国が金銭的な補償を行うことを義務づけている。この権利は、国家の誤った権力行使によって生じた不利益を救済するための受益権（請求権）の一種である。なお、公務員の不法行為による損害賠償を求める国家賠償請求権とは、要件や趣旨の面で区別される。
問5	<b>答え 1</b> 主権	フランスの思想家ボエダンが『国家論』において体系化した概念であり、国家の三要素の一つに数えられる。対内的な最高性と対外的な独立性を持ち、他国の支配や干渉を受けずに自国の意思を決定する最高権力を指す。
問6	<b>答え 1</b> 奴隷的拘束の禁止	日本国憲法第18条は「何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪による処罰の場合を除いては、その意に反する役務に服させられない。」と規定している。この規定は、国家権力による不当な身体拘束を禁止するだけでなく、私人による人身売買や強制労働などの人権侵害行為に対しても適用され、これらを広く禁止している。
問7	<b>答え 1</b> 特別区	地方自治法において、地方公共団体は都道府県と市町村からなる普通地方公共団体と、それ以外の特別地方公共団体に大別される。東京都の23区は「特別区」と呼ばれ、特別地方公共団体に分類される。特別区は、一般の市町村が持つ権限の一部（消防、上下水道など）を東京都が広域的に処理するなどの特徴があり、税源の配分（都区財政調整制度）においても独自の仕組みがとられている。これに対し、政令指定都市や中核市などは普通地方公共団体である市の一種であり、特別区とは分類が異なる。
問8	<b>答え 3</b> プライバシー権	高度情報化社会の進展に伴い、個人情報の収集や利用が容易になったことから、単に私生活をみだりに公開されないという消極的な権利から、自己に関する情報を自ら管理・コントロールする積極的な権利へと変化した。なお、政府情報の開示を求める「知る権利」や、マスメディアを利用して意見を発表する「アクセス権」などとは区別される。
問9	<b>答え 3</b> 国家賠償法	日本国憲法第17条は公務員の不法行為による損害賠償を求める権利を保障しており、この憲法上の規定を具体化するために制定された法律が国家賠償法である。同法に基づき、公務員が職務を行うにあたって違法に他人に損害を与えた場合、国や地方公共団体が賠償責任を負う。行政の違法な処分そのものの効力を争う行政事件訴訟法や、行政庁に不服を申し立てる行政不服審査法とは区別される。
問10	<b>答え 1</b> 愛媛玉ぐし料訴訟	地方自治体が靖国神社などに玉ぐし料を公金から支出した行為について、最高裁判所は1997年に政教分離原則に違反し違憲であるとの判断を下した。これは最高裁判所が政教分離の文脈において初めて違憲判決を下した事例として極めて重要である。他の政教分離に関する訴訟（津地鎮祭訴訟など）では合憲と判断されたものもあるため、その違いがよく問われる。